

# ICT地域活性化懇談会(第3回)における 構成員の主なご発言内容

---

平成23年6月

ICT地域活性化懇談会事務局

## 1 情報の発信・共有・連携について

- 地域の課題解決に「もう一つの役場」が必要であり、道の駅を集落支援センターとして位置づけ、特に技や知恵の集積のためにICTを活用し、情報拠点として機能できないか。その際、簡易型のコミュニティFM等の受信が容易なシステムが必要ではないか。
- テレビ番組の作成等を通じて自治体が情報受発信力を持ち、さらに情報を発信するプロセスで住民の絆ができる。このような機能を持つプラットフォームが必要である。
- 行政がすでに公開している情報について、インターネット関連に影響力が大きいメディアや個人に直接提供することにより、活用が進むのではないか。
- ツイッターやフェイスブック等の利用度の高いソーシャル・メディアを活用し、官民双方向での意見交換を実施すれば、より状況の理解や情報の活用の幅が広がるのではないか。
- オープンガバメントの概念を他省庁・地方自治体へも浸透させるとともに、自治体側が民間発の情報を取り込んでいくことも必要である。
- 本懇談会では、「プラットフォーム・レイヤー」について強く意識しながら議論を進めていきたい。
- 火葬場の確保が困難な状態にあった際、ICTによって近隣の自治体にある火葬場等の状況を把握することができていれば、少しでも多く対応することができたのではないか。国、県、市町村間での情報共有をさらに進める必要がある。
- 震災時には情報のマッチングが大きな課題であり、国と地方公共団体はもちろん、ボランティア等についても、共通のフォーマットで情報共有ができるシステムを作っていかなければならない。
- 「官民情報連携の推進」の”国が保有するデータを積極的に公開する”だけでは不十分であり、事前にメディア、学術機関、フリージャーナリストなどにデータをリークし、国の公開のタイミングに合わせて編集された記事が出る方が一般国民にわかりやすく情報が広がるのではないか。
- 一軒だけ残った家や、小さな集落等にどのような情報を発信するかということも踏まえ、コンパクトな情報共有の仕組みを考えるべき。

## 2 ICTインフラについて

- 日本国内のインターネットトラフィックは東京に一極集中しているため、東京から離れた地方ではインターネット接続料が都市部よりも高い。その解消のため、地域IX(Internet exchange point)による分散が必要。
- 今回の災害における被害を見ると、ネットワークインフラの冗長性の確保が喫緊の課題なのではないか。また、緊急時には普段から使い慣れたシステムが必要である。メールの受発信により安否確認ができるような仕組みや、どこかにログインして発信したものが、別の場所で見られるような仕組み等が考えられないか。
- LGWANのネットワークについては、共通のインターフェースに接続でき、冗長性を確保できるようにすべきではないか。
- 固定電話やケーブルテレビ網の復旧等によりあらゆる情報の提供が可能となった。情報は命をつなぐ一つのよりどころであり、ライフラインの重要性を実感した。

## 3 人材について

- ICTだけでは限界があり、道具として使い、観光客等として地域に実際に来てもらう仕組みが必要。
- 地方では人材の「数」の確保が喫緊の課題であるため、育成よりも、その地域に住みたい人等をいかに支援できるかが重要である。地元で根ざし、ある程度ICTリテラシーがある人が求められているのではないか。
- 住民ディレクター活動を広げるためには、人的支援や簡単・手軽にICT機器を持てるような支援が望ましい。
- 地域と深い関わりを持つ人材が減少している中、「ICT地域マネージャー制度」のような仕掛けは今後重要である。
- 現在、地域活動の主役は70代が多いと認識しており、能力発揮を期待する人材には、若者だけでなく、シニアも含めていただきたい。
- 行政の中でICTの専門家を育成してかなければ、今後の危機管理の対応は難しい。

## 4 ICT利活用について

- 現在のICTに関する開発体制はウォーターフォール型であり、多くの人々が利用するものとならず、変化が激しいインターネットの世界では見直すべきである。
- ライブカメラによる津波等の監視を、運営費を折半して普段は民間に開放し、災害時には公的機関がコントロールできるようにする取組がある。この取組により、余分な投資をなくすとともに、海岸を直接見回りに行く危険を回避できる。
- 震災により医療機関も医師も大きな被害を受けたことを教訓として、遠隔医療やICTを利用した健康増進プログラム等について、これまで以上に必要性を主張していくべきである。
- 原子力発電への依存が不安定な状況のため、「様々な分野におけるICT利活用による地域活性化」に、エネルギー政策への活用として自然再生エネルギーの活用や日本版スマート・グリッドの普及について言及すべきではないか。
- 自治体におけるICT利活用の促進は、自由にサービスを選択できるクラウドサービスの発展が転機となる。
- 様々な分野でNPOや社会起業家などが果たす役割が増えてきており、ICTを通じて支援をする流れを促進・検討すべきである。

## 5 中間整理(案)全般について

- ICTのインフラ基盤が諸外国より整備されたことで、ICTを推進しようとする流れが弱くなっているため、その必要性をより強く主張するための、本懇談会ならではの目玉や新しい視点を明確に打ち出して欲しい。
- 中間整理(案)に記載されている項目について、具体的に機能させるための仕組みを全省庁連携して検討することが重要。
- 本懇談会の目玉は、ICTのインフラ基盤が整備される中、利活用されるための施策が何かということではないか。
- 一番のポイントは、情報の連携と整理のため、公主導のもと、民間と連携してインフラとコンテンツの中間部分を日本全体で作りに上げていくということである。